

様式第1号の1 (第5条関係)

菊池市長		様		年	月	日
		(申請者)		住	所:	
				名	称:	
				代	表者名:	
補助金等交付申請書						
補助事業の名称	菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業					
事業実施地域	菊池市					
着手・完了予定年月日	着手	:	年	月	日	
	完了	:	年	月	日	
事業の内容	戸建木造住宅の耐震改修等					
事業の効果	住宅の耐震化率を高め、安全なまちづくりを行う。					
補助申請額	金		円			
補助事業に要する経費	予算総額		財源内訳 (円)			
	(支出)		市補助金	自己資金	その他	
	円		円	円	円	
財源割合 (%)	100.0%		%	%	% %	

- 添付書類
- 1 事業計画書
 - 2 事業収支予算書 (様式第1号の2)
 - 3 その他市長が必要と認める書類

(担当課記入欄)

補助金等の名称	菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業補助金			
補助金等の根拠要綱等	菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱			
財源内訳				
市補助金	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
	円	円	円	円

年度事業収支予算書

事業名：菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業

名称：

代表者名：

【収入】				(単位：円)
区分	前年度予算額	本年度予算額	説明	
市補助金				
計				
【支出】				(単位：円)
区分	前年度予算額	本年度予算額	うち市補助金 充当額	説明
計				

- ※ 収入の市補助金額と支出の市補助金充当額の合計は一致します。
- ※ 市補助金の充当にあたっては、補助金等交付基準を遵守して下さい。

別表第8（第5条、第9条、第11条関係）

1 この要綱の施行後に着手した事業

関係条項	補助対象事業				
	耐震改修設計及び耐震改修工事の一括補助	耐震改修設計	耐震改修工事、建替え工事又は建替え設計及び建替え工事の一括補助	耐震シェルター工事	耐震診断
第5条 （交付申請）	<p>（添付書類）</p> <p>ア 補助対象事業実施計画書（耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助）（様式第1号の1）又は補助対象事業実施計画書（耐震改修設計）（様式第1号の2）</p> <p>イ 住民票の写し</p> <p>ウ 補助対象経費が確認できる書類（見積書等）の写し</p> <p>エ 住宅の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）</p> <p>オ 市税の未納がない証明書</p> <p>カ 補助対象住宅に共有者がいる場合は、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書（様式第2号）</p> <p>キ 建築確認済証の写し又は住宅の建築年月日が分かるもの</p> <p>ク 耐震診断を実施している場合は、耐震診断結果報告書の写し</p> <p>ケ 補助対象住宅が、昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、平成28年熊本地震により被災したことが確認できる書類（罹災証明等）</p> <p>コ 交付決定以降の手続を別の者に委任する場合は、委任状</p> <p>サ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>（添付書類）</p> <p>ア 補助対象事業実施計画書（耐震改修設計）（様式第1号の2）</p> <p>イ 住民票の写し</p> <p>ウ 補助対象経費が確認できる書類（見積書等）の写し</p> <p>エ 住宅の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）</p> <p>オ 市税の未納がない証明書</p> <p>カ 補助対象住宅に共有者がいる場合は、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書（様式第2号）</p> <p>ク 建築確認済証の写し又は住宅の建築年月日が分かるもの</p> <p>ケ 現況写真（外観写真2方向以上）</p> <p>コ 耐震改修設計の内容を確認できる図書（建替え工事の場合は建替え設計の内容を確認できる書類（建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証の写し等））</p> <p>シ 耐震診断結果報告書の写し</p> <p>ス 補助対象住宅が、昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、平成28年熊本地震により被災したことが確認できる書類（罹災証明等）</p> <p>セ 交付決定以降の手続を別の者に委任する場合は、委任状</p> <p>ソ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>（添付書類）</p> <p>ア 補助対象事業実施計画書（耐震改修工事）（様式第1号の3）、補助対象事業実施計画書（建替え設計費及び建替え工事費の一括補助）（様式第1号の4）又は補助対象事業実施計画書（建替え工事）（様式第1号の5）</p> <p>イ 工程表</p> <p>ウ 住民票の写し</p> <p>エ 補助対象経費が確認できる書類（見積書等）の写し</p> <p>オ 住宅の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）</p> <p>カ 市税の未納がない証明書</p> <p>キ 補助対象住宅に共有者がいる場合は、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書（様式第2号）</p> <p>ク 建築確認済証の写し又は住宅の建築年月日が分かるもの</p> <p>ケ 現況写真（外観写真2方向以上）</p> <p>コ 補助対象住宅が、昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、平成28年熊本地震により被災したことが確認できる書類（罹災証明等）又は耐震診断結果報告書の写し</p> <p>サ 交付決定以降の手続を別の者に委任する場合は、委任状</p> <p>シ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>（添付書類）</p> <p>ア 補助対象事業実施計画書（耐震シェルター工事）（様式第1号の6）</p> <p>イ 工程表</p> <p>ウ 住民票の写し</p> <p>エ 補助対象経費が確認できる書類（見積書等）の写し</p> <p>オ 住宅の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）</p> <p>カ 市税の未納がない証明書</p> <p>キ 補助対象住宅に共有者がいる場合は、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書（様式第2号）</p> <p>ク 建築確認済証の写し又は住宅の建築年月日が分かるもの</p> <p>ケ 現況写真（外観写真2方向以上）</p> <p>コ 補助対象住宅が、昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、平成28年熊本地震で被災したことが確認できる書類（罹災証明等）</p> <p>サ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>（添付書類）</p> <p>ア 補助対象事業実施計画書（耐震診断）（様式第1号の7）</p> <p>イ 住民票の写し</p> <p>ウ 補助対象経費が確認できる書類（見積書等）の写し</p> <p>エ 住宅の所有者が分かる書類の写し（登記事項証明書又は固定資産証明書）</p> <p>オ 市税の未納がない証明書</p> <p>カ 補助対象住宅に共有者がいる場合は、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書（様式第2号）</p> <p>キ 建築確認済証の写し又は住宅の建築年月日が分かるもの</p> <p>ク 現況写真（外観写真2方向以上）</p> <p>ケ 補助対象住宅が、昭和56年6月1日以降に着工したものの場合は、平成28年熊本地震で被災したことが確認できる書類（罹災証明等）</p> <p>コ 交付決定以降の手続を別の者に委任する場合は、委任状</p> <p>サ その他市長が必要と認める書類</p>

<p>第9条 (耐震改修設計完了の報告)</p>	<p>(添付書類) ア 耐震改修設計に係る契約書の写し イ 現況の各階の平面図 ウ 補強計画及び設計図書 エ 耐震改修工事の見積書 オ 工程表 カ 現況写真(外観写真2方向以上) キ 耐震診断結果報告書の写し(オ～キは、耐震改修工事を補助対象とする場合。) ク その他市長が必要と認める書類</p>				
<p>第11条 (完了実績報告)</p>	<p>(添付書類) ア 耐震改修工事に係る契約書の写し イ 工事監理報告書の写し ウ 工事写真 (以上は、耐震改修工事を補助とする場合。) エ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>(添付書類) ア 補助対象事業に係る契約書の写し イ 現況の各階平面図 ウ 補強計画及び設計図書 エ 工事費の積算を補助対象経費に算入した場合は、耐震改修工事の見積書 オ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>(添付書類) ア 補助対象事業に係る契約書の写し イ 建替え設計及び建替え工事の一括補助の場合は、建替え設計の内容を確認できる書類(建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証の写し等) ウ 工事監理報告書(様式第6号)の写し エ 工事写真 オ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>(添付書類) ア 補助対象事業に係る契約書の写し イ 工事写真 ウ その他市長が必要と認める書類</p>	<p>(添付書類) ア 補助対象事業に係る契約書の写し イ 耐震診断結果報告書の写し ウ その他市長が必要と認める書類</p>

様式第1号の2（第5条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計）

申請者氏名						
建 物 概 要	住宅の所在地					
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		昭和56年5月31日以前に建築した面積	m ²	m ²	m ²	
		昭和56年6月1日以降に建築した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日	年 月 日				
建築確認 番号年月日	年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計者の概要	事務所名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					
総事業費	契約額（消費税込）			円		
補助対象事業費	耐震改修設計に要する費用① （消費税込）			円		
補助対象限度額	②			300,000円		
補助対象経費	①又は②の少ないほうの金額・・・③			円		
補助金交付申請額	③×2/3（上限20万円） ※千円未満切捨			円		
事業実施予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）					

平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ()
備 考	

年 月 日

菊池市長 様

菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業承諾書

私が所有する下記住宅について、菊池市戸建木造住宅耐震改修等事業による以下の事業を実施することを承諾します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 申請者 住 所
氏 名
電話番号

- 4 所有者 住 所
(申請者以外 氏 名
の共有者等)

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

備考：この様式は、所有者以外の居住者等が申請する場合又は所有者が複数人いる場合に使用してください。

年 月 日

菊池市長 様

建築士種別
(登録都道府県)
登録番号

氏名 印

耐震改修設計実施証明書

下記のとおり、耐震改修設計を実施したことを証明します。

記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 耐震改修設計実施期間
- 4 耐震改修計画の診断方法
 - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
 - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
 - 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 耐震診断結果報告書の写し